

事務事業ID		2396		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		学校図書館機能活性化事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間	～					
	基本事業	1	確かな学力を育む教育の推進		事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目	会計	款	項	目		実施形態		一部委託			
		一般会計	10	1	3	基礎学力向上推進支援事業費					

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	児童・生徒が基礎的かつ基本的な知識・技能を確実に習得するとともに、これらを活用して自ら課題を見つけ、主体的な判断のもと解決していくために必要な思考力・判断力・表現力と主体的に学習に取り組む意欲の醸成等を通じ、確かな学力を育成します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	小・中学校 児童・生徒	①意図 (どのようになることを目指すか)	「読書センター」「学習情報センター」としての学校図書館を充実させることにより、児童生徒の心の育成と学力の向上に資する。						
	初期	②①になるために必要な状態	学校司書の配置。学校図書館の環境整備。								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					1人当たりの月平均読書冊数×12か月 (小学校)	人	目標値		144	144
		1人当たりの月平均読書冊数×12か月 (中学校)	人	目標値		32	32	32	32	
		* 読書に関する調査の一人あたりの月平均冊数×12か月 (小/中)		目標値		144/32	144/32			
				実績値		128/25				

DO (実施)

活動概要・アウトプット	事業概要	児童生徒の読書活動を推進するとともに、学校図書館の本を授業に積極的に活用するため、専門的知識を有する学校司書を配置する。令和元年度までに、小学校3校、中学校4校に配置されている。 社会保険料 1,959千円 臨時職員賃金 12,681千円								
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 学校図書館に関する専門的知識・技能を有した学校司書を配置し、スムーズな貸し出し業務、調べ学習に役立つ資料の整備、読み聞かせ充実のための連絡調整等の業務を担う。また、学校図書館のイメージをより明るくし活用しやすくなるための備品等の充実を図る。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	「読書センター」「学習情報センター」としての学校図書館を充実させ、学びの環境を充実させることにより、児童生徒の心の育成、学力の向上に資する。								
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	学校図書館教育については、各学校とも運営・推進役を教員 (司書教諭) が担っており、校務との両立で十分に効果を上げることが難しい。また、学校図書館については本の種類や蔵書に限られてはいるが、学校司書と司書教諭が連携しながら、児童生徒が積極的に活用する環境づくりを推進し、利用者数が貸出冊数の増加傾向が見られる。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	40	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	13,826	15,681	17,808	21,483	17,808	17,808			
事業費計	千円	13,866	15,681	17,808	21,483	17,808	17,808			

事務事業ID	2396	事務事業名	学校図書館機能活性化事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
--------	------	-------	--------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<p>1 学校司書の配置により、年々、各学校の図書館整備が進んできた。さらに、「読書センター」「学習情報センター」としての学校図書館が充実してきており、児童生徒の心の育成と学力の向上に貢献している。</p> <p>2 「読書に関する調査」において、小学校では一人平均12.4冊、中学校では一人平均2.35冊読んでおり、小・中で差はあるものの、読書に親しむ児童生徒が増えていることがうかがえる。</p>
課題	<p>1 学校司書が配置されている拠点校は、学校司書が勤務する時間が長く、学校図書館の整備にかかる時間も多くなるが、その他の学校は整備の時間がなかなかとれない状況にある。</p> <p>2 小学校と中学校の読書に親しむ度合いに大きな差がある。</p> <p>3 年間の平均読書冊数を県平均(1か月×12か月)を下回っている。</p>
対策	<p>1 学校司書が単独で配置されているのは1校で、他は複数担当している。学校図書館の整備(本の種類、蔵書数等)が遅れている学校にこれまでより長く時間を配分できるようにする。(ローテーションの見直し)</p> <p>2 小学校において、真の読書習慣が身に付くように指導することと、中学校における学校図書館の整備、特に新しい図書の配本、学習センターとしての整備を重点的に行う。</p>

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>1 魅力的な学校図書館を目指すことにより、読書の習慣を身に付ける児童生徒を育て、学力向上に結び付けるためにも、今後とも学校司書の増員を検討していきたい。</p> <p>2 読書に親しませるためにはどのようにするかなど、学校司書と司書教諭が情報交換する機会(学校司書等活用連絡会)を設け、これまで以上に連携を重視したい。</p>
------	----	------------------	--

事務事業ID		1867		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		国際理解教育支援事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	1	確かな学力を育む教育の推進			市単独事業・国県補助事業	国県補助事業				
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営		
		一般会計	10	1	3	外国青年招致事業費					

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	児童・生徒が基礎的かつ基本的な知識・技能を確実に習得するとともに、これらを活用して自ら課題を見つけ、主体的な判断のもと解決していくために必要な思考力・判断力・表現力と主体的に学習に取り組む意欲の醸成等を通じ、確かな学力を育成します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	小・中学校の児童生徒 約4300人	①意図 (どのようになることを目指すか)	語学指導のための外国青年を市内中学校に派遣し、英語力向上や国際理解を深める。小学校にも定期的に配置し、外国語活動を充実させ、児童のコミュニケーション能力の素地を培う。						
	初期	②①になるために必要な状態	児童生徒が、ネイティブスピーカーとしてのALTとの英会話を楽しみながら、意欲を持って英語科や外国語活動の授業に取り組んでいる。								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					A L T巡回小中学校数	校	目標値	22	22	21
実績値	22	22	21							
A L T年間派遣回数	回	目標値	1,250	1,250	1,400	1,400	1,400	1,400		
		実績値	1,450	1,450	1,372					
		目標値								
		実績値								

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	伊達市立各中学校を基幹校として外国語指導助手をそれぞれ配置することにより、英語科における語学指導を充実させるとともに、国際理解教育を推進する。 また、伊達市立各小学校にも定期的な巡回指導を実施し、外国語科及び外国語活動の授業の充実を図るとともに、国際理解教育を推進する。									
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) <input type="checkbox"/> 伊達市立各小・中学校へのA L T配置及び巡回指導 ・JETプログラム派遣 1名(松陽中 小学校2校) ・委託雇用 6名(伊達中、桃陵中、梁川中、霊山中、月館中、保原小 ほか小学校12校) <input type="checkbox"/> A L T定例会開催 (年間9回)による研修と情報交換 <input type="checkbox"/> A L T授業研修会の開催 (年2回)による授業実践を基にした研修の実施									

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		合併前より旧町で事業を実施し、平成18年合併により事業開始。							
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		学習指導要領の改訂により、小学校5・6年生においては年間35時間の外国語活動が位置付けられている。また、中学校の外国語授業は、各学年とも年間140時間位置付けられている。 更に、新学習指導要領の改訂に伴って、令和2年度より小学校5・6年生の外国語活動 (年間70時間)、小学校3・4年生での外国語活動 (年間35時間) の実施が予定されており、必要性がますます高まっている。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	249	249	249	249	249	249			
一般財源	千円	27,606	27,585	34,233	33,837	34,223	34,223			
事業費計	千円	27,855	27,834	34,482	34,086	34,482	34,482			

事務事業ID	1867	事務事業名	国際理解教育支援事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
--------	------	-------	------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	7名のALTを、市内小・中学校へ効果的に配置できた。今年度は、新学習指導要領完全実施前の移行期間であり、小学校5・6年生の外国語科で50～60時間の授業を、3・4年生の外国語活動で20時間程度の授業を実施した。配置されているALTは、現場の教師にとっても大きな存在であり、ネイティブスピーカーとして児童生徒の外国語教育の推進に大きな役割を担っている。
課題	ALTをいかに活用して、小学校の外国語科・外国語活動及び中学校英語科の授業をさらに充実させていくかが、今後の課題である。
対策	ALTと授業者による外国語科・外国語活動の授業改善を図る教員研修を充実させる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	令和2年度より小学校の新学習指導要領が全面実施となり、これまでよりも外国語科及び外国語活動の授業時数が増える。これに伴い、ALTが授業に入らず担任教員のみで授業を行うことも出てくる。そのため、今後、授業の状況を把握し、必要に応じて対策を講じていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID		2068		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		小中連携学力向上推進事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	1	確かな学力を育む教育の推進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		直営			
		一般会計	10	1	3	基礎学力向上推進支援事業費					

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	児童・生徒が基礎的かつ基本的な知識・技能を確実に習得するとともに、これらを活用して自ら課題を見つけ、主体的な判断のもと解決していくために必要な思考力・判断力・表現力と主体的に学習に取り組む意欲の醸成等を通じ、確かな学力を育成します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達市内小中学校教員 伊達市立小・中学校22校 全児童生徒 約5000人	①意図 (どのようになることを目指すか)	中学校区ごとの学力向上の課題を理解し、具体的な改善策の検討や授業力の向上を図る。 教員のリーダーとなる資質や指導力を高める。 学力調査のの安定及びポイントアップ。						
	初期	②①になるために必要な状態	教職員が各中学校区ごとに研修を深め、児童生徒の知識や技能、そして思考力、判断力、表現力が高められてきている。								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					伊達市学力検査の数値 (+平均正答率点)	点	目標値	3	3	3
				実績値	1.4	3.2	2.6			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	学力向上推進会議(年2回)、年2回の学力向上推進担当者会議、中学校区ごとの協議会、授業研究会を実施する。また、教職員より教育実践に基づく論文、実践記録を募集し、研究を奨励するとともに専門性を高める。小・中学校の児童1年～6年、生徒1年～2年を対象に学力検査を実施し、実態を把握し成果や課題を明確にし、学力向上、資質の向上の方策を探る。								
	主な活動	令和01年度実績(実施した主な活動) 次の取組を行う。 1 中学校区単位で取組の推進 2 学力検査の実施及び分析 3 授業研究会の実施 4 学校教育研究員の報償金								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		合併後、市内児童生徒の学力の実態把握をして、小中学校の連携を十分にとるため、19年度より学力向上を核として学校生活への適応を目指し取組を始めた。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画								
	事務事業の現状(「対象」など事業開始からの変化)		各中学校区ごとに実態に応じて授業の改善を図り、成果と課題を明確にしながら、小中連携についての研究会を充実してきた。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0				
都道府県支出金			千円	0	0	0	0				
地方債			千円	0	0	0	0				
その他			千円	0	0	0	0				
一般財源	千円	4,924	5,173	5,576	5,460	5,576	5,576				
事業費計	千円	4,924	5,173	5,576	5,460	5,576	5,576				

事務事業 ID	2068	事務事業 名	小中連携学力向上推進事業	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	--------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	学力向上推進のための研修や中学校区ごとの授業研究により教職員の資質が向上し、さらには市の学力調査により児童・生徒の実態を把握し、授業改善に取り組んだ結果が児童生徒の学力向上につながっている。今年度は中学校の三教科の平均正答率(特に英語)が低く、目標を下回っている。
課 題	学校よっての学力の差があることや、中学校がまだ全国平均を下回っていることが課題である。また、学力向上のための家庭との連携が必要である。
対 策	中学校区ごとに研究授業のさらなる充実を図る。 ノーゲームデーなどにより、家庭学習や家庭での読書推進を図り、児童生徒の学力向上に結びつける。 伊達市学力調査の結果から、4層分析の結果を踏まえ、指導すべき学習内容、指導すべき対象を明らかにするなど指導の改善を図る。 教職員研修講座において、英語教員対象の「英語科研修」を実施し、指導力向上に繋げる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>1 伊達市学力向上授業研究会について、授業提供校は3本の矢の具体策に基づいた授業を実践する。</p> <p>2 学力調査結果の分析の仕方について、授業改善に向けた視点の分析に沿うようにする。</p> <p>3 hyper-QUの結果から、授業基盤である望ましい学級集団を目指しながら、授業改善に努める。</p> <p>* 平成3年度については、「ふくしま学力調査」との関連から学力調査の対象学年を見直す。</p>
------	----	------------------	---

事務事業ID		2069		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名								教育相談事業	担当課			
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり					担当係	指導係			
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実					事業期間	～			
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進						事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態		直営		
		一般会計	10	1	3	教育相談事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	学校生活不適応児童生徒 (不登校児童生徒を含む) やその保護者及び教職員	①意図 (どのようになることを目指すか)	スクールカウンセラー (以下SC) やスクールソーシャルワーカー (以下SSW) による教育相談を行ったり、適応指導教室 (あおば教室) を開設したりして、人間関係の改善や学校生活への適応ができるようにする。						
	初期	②①になるために必要な状態	不登校児童生徒数の減少。								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					復帰傾向にある児童生徒数 ※県で今年度から調査せず	人	目標値	50	50	50
		実績値	45	45	—					
		復帰した児童生徒数		目標値			25	25	25	25
		実績値				6	1			
		新規不登校児童生徒数 ※県で今年度から調査		目標値			20	20	20	20
		実績値				—	39			

DO (実施)

活動概要・アウトプット	事業概要	いじめや不登校等児童生徒の問題行動を解決するため、SCを小中学校に配置する。また、伊達市教育委員会へSSWを2名配置し、生徒指導の充実を図る。また、不登校児童生徒のための適応指導教室を充実させ、小・中学生の不登校対応と中学生の進路指導等を行う。									
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 児童・生徒、保護者、教職員が抱える様々な生徒指導上の課題を解決するために、豊富な知識と経験のあるSCが相談し、適切な助言を行う。また、SSWは福祉的な支援方法を取り入れ関係機関と連携した指導援助を行う。適応指導教室では、教科学習や体験的学習を通して基礎学力を補うとともに、集団への適応性を高め、学校復帰への手助けを行う。									

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成19年度より市単独事業としてSCを配置。平成22年度10月から心の電話相談事業を開始。平成24年度よりSSWを配置し、様々な生徒指導上の課題解決を図る。特に市の福祉部門、児童相談所、警察、病院等との連携を強めた対応により、学校だけでは対応できない個々のケースに丁寧に対応して行く。							
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		学校では十分に対応できない問題に対して、関係団体との連携により、問題解決にあたる教師の負担と時間を軽減できた。また、専門家によるケアが充実し子どもや家庭を取り巻く問題状況の改善にもつながっている。事業を進めることにより、教師が子どもたちと向き合う時間の確保や豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実が図られてきている。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)		
国庫支出金			千円	12,432	13,464	13,542	12,220	13,542	13,542	
都道府県支出金			千円	2,297	2,250	2,299	2,250	2,299	2,299	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	2,638	3,652	7,116	5,751	7,116	7,116			
事業費計		千円	17,367	19,366	22,957	20,221	22,957	22,957		

事務事業ID	2069	事務事業名	教育相談事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
--------	------	-------	--------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<p>8校に配置されたSCは、勤務校の課題に対して真摯に取り組み、校長の指導の下、個々の生徒のカウンセリングに努めている。SCの勤務日には、児童生徒や保護者のカウンセリングの予約が必ず入っており、クライアントに寄り添う教育相談となっている。</p> <p>また、2名のSSWを配置し、それぞれの専門分野を生かし、不登校児童生徒の心の癒しや学習支援にあたっている。不登校児童生徒は、60名を越えるが、該当の児童生徒の心のケアはすすんでいる。</p> <p>適応指導教室の5名の指導員は、8名の児童生徒の学習支援を行い、現在(3/27)は中学3年生3名中2名が高校への進学を決め、1名が進路検討中となっている。</p>
課題	<p>SC、SSW、適応指導教室の指導員の勤務日数に制限があるため、十二分に児童生徒に関わることができないケースがある。また、保護者の価値観が多様化し、家庭教育力も低下しているため、教育相談等の手応えが感じられないケースも見られる。</p> <p>また、発達障がい認識の広まりによる特別支援の必要な子どもの数の増加、愛着障害等の保護者の養育力の低下などからくる様々な問題は、現状の学校教育の範疇を超えており、SC、SSWの増員や対応の質の向上が急務となっている。</p>
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・いまある資源を更に効率的に生かしていくため、SSW間の連絡・調整を綿密に行っていく。 ・SC、SSWや勤務校の校長、教頭との連携を図り、ケース会議の開催や外部の関係機関とのつながりをもてるようにさらに、推し進める。そ ・そのため課としても情報の収集に努め、学校やSC、SSWとの情報共有を進め、必要があればケース会議の開催や案件に対する見通しを共に考えていく体制を整える。 ・短期的なスパンでの目標、長期的なスパンで目標を明確にして、意識して業務にあたる。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	<ul style="list-style-type: none"> ・今後更に多様化複雑化する生徒指導問題の解決のために、人的資源が必要。 ・そのため特にSSWの待遇の改善を行い質量ともに向上させていく。
------	--------	------------------	---

事務事業ID		2248		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		芸術・文化、生徒会活動事業						担当課	教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	指導係		
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実						事業期間	～		
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進						事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態		直営		
		一般会計	10	1	3	教育活動管理振興費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達市内小・中学校児童・生徒、保護者	①意図 (どのようになることを目指すか)	伊達市の未来を担うリーダー育成						
	初期	②①になるために必要な状態	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングアメリカンズの開催により、児童生徒の表現力の育成が図られる。 ・梁川中学校と北海道松前中学校の生徒会の交流活動により、熟議等の活動を通して互いの地域を理解し合い、友好関係を深めながら、伊達市の未来を担う人材の育成が図られる。 								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					参加生徒数 (梁川中・松前中学生会交流)	人	目標値	16	14	14
				実績値	16	12	14			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動概要・アウトプット	事業概要	<p>復興教育支援事業として、NPO法人の資金援助を受け実施しているヤングアメリカンズは、未来の伊達を担うリーダーシップを培うとともに夢と希望を与える事業である。</p> <p>梁川中学校と北海道松前中学校の生徒会交流活動は、生徒に自主性と集団意識を高め、伊達市の未来を担う生徒の資質を育む事業である。</p>									
	主な活動	<p>令和01年度実績 (実施した主な活動)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤングアメリカンズ 平成24年度よりNPO法人じぶん未来クラブにより小中学校で実施。有益な事業であるため、平成25年度より市一般予算で継続して事業を展開してきた。 ・梁川中学校と北海道松前中学校の生徒会交流 昭和59年に伊達市 (旧梁川町) と北海道松前町が姉妹都市を提携し、平成27年度より両中学校生徒会交流についての機運が高まったことで、平成28年度より隔年で互いの中学校を訪問する交流が始まった。令和元年度は、松前中学生会が伊達市を訪れている。 									

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		東日本大震災の教訓を踏まえ、伊達市の復興とともに、子どもたちが希望を持ち、未来に前進していくことができるようにしなければならない。そのため、伊達市の未来を担う児童生徒の資質を育むために始めた事業である。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		震災後、多くの問題を抱える伊達市の現状を踏まえ、伊達市の中学生自身が何ができるのかを考え、主体的に復興を担うことや支援に取り組む、伊達市の未来を担う児童生徒のリーダーの資質を育むため、ヤングアメリカンズをNPO法人じぶん未来クラブにより市内小・中学校で実施してきた。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円	3,378	3,467	3,559	550	3,559	3,559				
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
事業費計	千円	3,378	3,467	3,559	550	3,559	3,559				

事務事業ID	2248	事務事業名	芸術・文化、生徒会活動事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
--------	------	-------	---------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<p>今年度は、1日のみの活動となる1DAYを柱沢小学校、そして月舘小学校・小手小学校・月舘中学校の3校合同で1DAYのヤングアメリカンズを開催した。外国人スタッフと児童生徒の交流を深めながら1日でパフォーマンスを仕上げたステージとなり、参加者も観客も元気と勇気を感じ、大満足であった。</p> <p>しかし、保原体育館を会場に予定していた2日間の伊達スペシャルは、台風19号の影響で中止となってしまった。</p> <p>梁川中学校と松前中学校の生徒会交流については、2泊3日で予定どおり行った。防災をテーマにした熟議のほか、伊達市ゆかりの地見学、桃狩り体験等を通して、生徒間の交流を深めながら、互いを理解し合う良い機会となった。</p>
課題	<p>震災後、市内ほとんどの学校で、このヤングアメリカンズを開催して成果が見られた。2日間のスペシャルの参加者数の減少と参加者の広がりがなくなり、参加者が固定されてきた傾向にある。</p> <p>梁川中学校と松前中学校の生徒会交流では、熟議のテーマや活動内容の工夫をすることで、さらに互いを理解しながら交流を深めることができる。</p>
対策	<p>受け入れ側の中学校が中心となって準備を進めることになるが、訪問する前にもメール等による生徒会の交流を行うことで、当日の活動を円滑に進め、さらに交流を充実させる。</p>

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>ヤングアメリカンズ事業は、イベントとしての成果は顕著であるが、普段の教育活動につなげる点で課題があり、本年をもって終了する。令和2年度からは全ての小学5年生を対象とした新たな事務事業「通学合宿所体験活動」において、ヤングアメリカンズの理念を継承していく。</p> <p>生徒会交流事業については、歴史的に縁のある相互の地域を理解し、友好を深めることで本市の魅力を深化させ、ふるさとへの誇りのさらなる醸成に寄与する事業と考えている。</p>
------	--------	------------------	--

事務事業ID		2145		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		吹奏楽きらめき事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業区分	事業期間	平成24年度 ~				
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	10	1	3	吹奏楽充実事業費		直営			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	児童 生徒 市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	吹奏楽部員の演奏技術を高め、吹奏楽を通して音楽を愛好する心情を育てるとともに、定期演奏会を開催し、伊達市が音楽で潤い、市民にも親しんでもらえるようにする。						
	初期	②①になるために必要な状態	<ul style="list-style-type: none"> ・東京藝術大学の指導により、各中学校吹奏楽部の演奏技術が向上する。 ・合同演奏会の開催や地域イベントでのミニコンサートにより、多くの市民に音楽の素晴らしさを伝えることができる。 								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					実施回数	回	目標値	6	6	6
実績値	6	6	6							
参加人数	人	目標値	200	200	200	200	200	200		
		実績値	250	150	130					
		目標値								
		実績値								

DO (実施)

活動概要・アウトプット	事業概要	平成24年3月末、東日本大震災の復興支援として「伊達市きらめき事業推進会議」が発足し、東京藝術大学の協力により、中学校吹奏楽部と東京藝術大学音楽部の教授や学生との交流活動を行う。その成果を市民に披露し、伊達市復興支援の一躍を担う。								
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 全中学校吹奏楽部員と、東京藝術大学教授・学生による継続した交流活動を実施し、演奏技術の向上を図る。更には、交流活動の成果を発表する場として、伊達市内の中学生と東京藝術大学の学生による合同演奏会の開催を中心に、地域貢献活動を展開する。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		文部科学省復興支援事業担当官を介し、東京藝術大学音楽学部教員および学生との交流事業を企画。公益財団法人東日本復興支援財団から支援事業として支援をいただく。更には、各中学校の校長と吹奏楽部顧問を中心とした伊達市吹奏楽きらめき事業推進会議を立ち上げる。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		伊達市内6校の中学校吹奏楽部員と東京藝術大学生と年6回の交流活動を実施し、演奏の鑑賞と基礎基本の練習を行う。その成果を年1回の合同演奏会や、各中学校ごとに伊達市地域行事への積極的参加により市民に披露している。 また、本事業を通して、中学生の音楽演奏の技能、表現力は向上してきている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)		
国庫支出金			千円	5,081	4,072	4,243	4,072	4,243	4,243		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円	2,432	3,198	4,891	2,816	4,891	4,891				
一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
事業費計	千円	7,513	7,270	9,134	6,888	9,134	9,134				

事務事業ID	2145	事務事業名	吹奏楽きらめき事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
--------	------	-------	-----------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<p>今年度で8回目となった合同演奏会は、保原体育館を会場に開催され、多くの市民が訪れ大盛況であった。合同演奏会を含め、年間7回を予定していた「交流活動」は、アンブルコンテストにおいて県大会に出場する中学校がなかったため、計6回となった。</p> <p>今年度も、各中学校の吹奏楽部員が藝大教員や学生より直接指導を受け、大変有意義な内容の事業となった。</p>
課題	<p>事業開始当初と比べ、中学校吹奏楽部の部員数の減少していることと、交流活動に参加する生徒の意識が低下傾向にある。また、中学校吹奏楽部指導者の育成も課題となっている。</p>
対策	<p>市内中学校及び藝大の担当者との連携を図りながら、各交流活動の内容及び運営の見直しを図っていく。</p>

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	令和3年度が第10回の合同演奏会となる。その後の合同演奏会の持ち方をはじめ、交流活動の回数や内容についても検討していく必要がある。
------	--------	------------------	---

事務事業ID		1324		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		中1福祉施設ボランティア事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		直営			
		一般会計	10	3	2	職場体験、キャリア学習事業費					

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	対象生徒 中学校1学年 伊達中107名、梁川中120名、松陽中59名、桃陵中165名、霊山中45名、月館中31名 計	①意図 (どのようになることを目指すか)	福祉施設でのボランティアを通じ、高齢者との交流を図る。						
	初期	②①になるために必要な状態	高齢者に対する理解と思いやりの気持ちを育む。								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					福祉施設ボランティア体験実施校	校	目標値	6	6	6
				実績値	6	6	6			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	中学校1年生を対象に、学校内、市内及び近隣の介護施設等でボランティア体験、福祉学習を3～5日間実施する。 対象は、全ての中学校の1学年生徒								
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) キャリア教育の一環で中学1年生による福祉施設ボランティア体験実施に対する計画・調整・移動経費・保険等の補助を行う。 1 各学校の福祉施設ボランティア体験先の設定と新規開拓 2 事前学習の講師謝礼 3 徒歩・自転車以外の生徒輸送用車の借上げ費の確保								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		本市キャリア教育の構想の大きな柱として、平成20年度より事業開始した。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		体験した生徒からは、お年寄りに対する接し方を学ぶことができたという意見が多い。福祉施設としては、地域の児童生徒を育てて生きたいという使命感はあるものの、通常の業務が多忙であることから生徒受け入れ数の調整が難しくなっている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0	0				
一般財源	千円	924	911	1,213	1,016	1,213	1,213				
事業費計	千円	924	911	1,213	1,016	1,213	1,213				

事務事業 ID	1324	事務事業名	中1福祉施設ボランティア事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
---------	------	-------	----------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	生徒、教職員、福祉施設のアンケート結果より満足度も上昇しており、高齢者に対する理解と思いやりの気持ちを育み、豊かな人間性を育てるために十分な事業となっている。
課題	・生徒数に対して、福祉施設の受け入れ人数が足りないため、福祉施設での体験ができずに校内での福祉学習をしている学校がある。
対策	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな福祉施設を確保し受け入れ人数を増やすため、福祉体験事業に協力いただいた福祉施設を広報するためのポスターやホームページでの紹介を行い、協力体制を整える。 ・まだ依頼できていない福祉施設があるので、直接訪問を行い、引き受けの数を増やす。 ・数が確保できれば、現在校内体験学習になっている2校分のバス代等の費用の確保に努める。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化社会において介護職の重要性はますます高まっており、生徒の進路決定のきっかけ作りとして多くの中学生に今後も継続して体験させたい。 ・認知症など高齢者に対する理解を進め、誰でもが安心して暮らすことのできる共生社会の担い手を育成する事業として今後も継続させたい。
------	--------	------------------	---

事務事業ID		1323		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		中2 職場体験事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間	～					
	基本事業	2	豊かな心を育む教育の推進		事業区分	市単独事業・国県補助事業			市単独事業		
予算科目	会計	款	項	目		実施形態		直営			
		一般会計	10	3	2	職場体験、キャリア学習事業費					

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	生活に必要な約束やルール等を身に付け、自らを律しながら、他人と協調するとともに、他人を思いやる気持ちや感動する心などを兼ね備えた「豊かな人間性」を育みます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	対象者(中学2年生) 伊達中84名、梁川中106名、松陽中53名、桃陵中130名、霊山中44名、月館中22名 計439名	①意図 (どのようになることを目指すか)	職場体験学習の充実を図る。						
	初期	②①になるために必要な状態	職業に関する理解と自立への意欲を育む。								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		職場体験実施校	校	目標値	6	6	6	6	6	6
				実績値	6	6	6			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
			実績値							

DO (実施)

活動概要・アウトプット	事業概要	職場体験は、市内すべての中学校2年生を対象に、伊達市内及び近隣の事業所において3～5日間実習体験学習を実施する。 対象 全中学校者2学年生徒								
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 中学2年生による職場体験学習実施に対する移動経費・保険等の補助を行う。 1 各学校の職場体験先開発の支援 2 体験報告書の作成・提出依頼 3 徒歩以外の生徒輸送用バス代等予算の確保								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併により、旧町で行っていた中2生徒の職場体験を引き継ぐ事業として実施した。								
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	伊達市内の事業所を優先して事業を実施しているが、職種によっては福島市内の事業所まで行かざるを得ない生徒もいるのが現状がある。 学校や事業所からは、5日間連続した日程や活動内容を捻出することが厳しい状況にあるとの意見がある。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
			国庫支出金	千円	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0	0			
その他	千円	0	0	0	0					
一般財源	千円	543	614	705	668	705	705			
事業費計	千円	543	614	705	668	705	705			

事務事業 ID	1323	事務事業名	中2職場体験事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
---------	------	-------	----------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	生徒、教職員、事業所のアンケート結果より満足度は継続して高い数値であり、職業に関する理解と自立への意欲を育み、豊かな人間性を育てるために十分な事業となっている。
課題	生徒のニーズに対応する職種の確保が難しい。また、伊達市内の事業所だけでは対応できない職種もあり、福島市内や近隣の町の事業所に行くケースもある。
対策	生徒のニーズに対応する多様な職種の事業所を確保のため、職場体験事業に協力いただいた事業所に職場体験を広報するためのポスターやホームページでの体験活動の紹介を行い、協力体制を整える。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	継続した事業の運営及び、新たな事業所の確保を行う。
------	----	------------------	---------------------------

事務事業ID		1603		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者		
事務事業名		伊達学校給食センター運営事業						担当課	教育委員会教育部学校給食センター				
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	伊達学校給食センター給食係			
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実						事業期間	平成18年～			
	基本事業	3	健康でたくましい体を育む教育の推進						事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業						実施形態	一部委託
		一般会計	10	7	1	伊達学校給食センター運営費							

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達地域の幼稚園児及び小中学校の児童・生徒	①意図 (どのようになることを目指すか)	安心・安全・美味しい給食を児童・生徒が食べることができる。地場産品を使用したバランスの良い食事を提供する。						
	初期	②①になるために必要な状態	残渣量が適性の範囲内であること。地場産品の使用率を上げること。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				活動指標	給食残渣数量	g	目標値	40	40
活動指標	地場産品利用率	%	目標値	30	30	30	30	30	30
			実績値	23	24	39			
			目標値	36	25	32			
			実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	管内の幼稚園1園、小学校2校、中学校1校に完全給食を提供する。								
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 給食を調理し伊達地域の幼稚園及び小・中学校に配送する。 受配校の児童生徒・教職員に給食アンケートを実施した。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		昭和29年4月に学校給食法施行。平成12年より伊達学校給食センターを開設。							
	根拠法令・要綱等		学校給食法		関連する個別計画					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		伊達地域の幼稚園児及び小中学校の児童・生徒を対象とするが、少子化により年々対象者数が減少している。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
			国庫支出金	千円	0		0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0		0	0	0	0	
地方債			千円	0		0	0	0	0	
その他	千円	52,901	51,800	48,372	61,303	52,171	52,171			
一般財源	千円	54,324	48,800	63,716	57,052	57,638	57,638			
事業費計		千円	107,225	100,600	112,088	118,355	109,809	109,809		

事務事業 ID	1603	事務事業名	伊達学校給食センター運営事業	所属課	教育委員会教育部学校給食センター
---------	------	-------	----------------	-----	------------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	全園児、児童生徒、教職員にアンケートを実施し、給食への関心や評価、好き嫌いの有無を把握した。前年度と比較すると、「美味しさ」について大きな変動はなかったが、給食配膳の量が残す理由に繋がっていることや嫌いな食べ物の約7割が野菜類であることが分析できた。今後、配缶量の調整や野菜も食べれるようなメニューの工夫を検討していく必要がある。
課題	学校・年代によって評価が分かれている。今後、「食べ残し」「好き嫌い」の現状を把握し、安心、安全でおいしい給食を提供するため関係機関との調整、連携が必要である。
対策	幅広い年代に対応できる献立の提供と、ムラのない配食を行うこと。併せて定期的に学校訪問やアンケートなどを行いニーズを調査する。また、家庭内のできる食育(好き嫌いを少なくする、箸をしっかり使う、魚の食べ方を覚える等)についても啓発していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	10月の大雨災害により伊達市産野菜に関する地産地消率は落ちているが、福島県産野菜に関しては現状を維持している。消費税増税及び前回値上げ時期からの物価上昇等の動向を見ながら、給食費の検討が必要とされる。今後、児童数の減少や学校の統廃合などの要因により、市内の給食センターの統合などが考えられるため、関係部局との連絡調整が必要となってくる。
------	----	------------------	--

事務事業ID		2574		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		中央給食センター運営事業				担当課	教育委員会教育部学校給食センター					
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり				担当係	中央給食センター給食係				
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実				事業区分	事業期間		平成30年8月～		
	基本事業	3	健康でたくましい体を育む教育の推進					市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大事業						
		一般会計	10	7	1	中央給食センター運営費						
						実施形態		一部委託				

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	保原、霊山、月館、梁川地域の幼稚園児及び小中学校の児童・生徒	①意図 (どのようになることを目指すか)	安心・安全・美味しい給食を児童・生徒が食べることができる。地場産品を使用したバランスの良い食事を提供する。						
	初期	②①になるために必要な状態	残渣量が適性の範囲内であること。地場産品の使用率を上げること。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				活動指標	給食残渣量	g	目標値		20	20
指標	活動指標	地場産品使用率	%	目標値		15	15	25	25	25
				実績値		19	21			
				目標値		15	20			
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	管内の幼稚園4園、小学校14校、中学校5校に完全給食を提供する。								
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 給食を調理し保原、霊山、月館、梁川地域の幼稚園及び小・中学校に配送する。 受配校の児童生徒・教職員に給食アンケートを実施した。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	昭和29年4月に学校給食法施行。平成30年8月より老朽化した保原学校給食センターと梁川学校給食センターを統合し伊達市中央給食センターを開設。								
	根拠法令・要綱等	学校給食法			関連する個別計画					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	保原、霊山、月館、梁川地域の幼稚園児及び小中学校の児童・生徒を対象とするが、少子化により年々対象者数が減少している。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)		
国庫支出金			千円			0	0	0	0	
都道府県支出金			千円			0	0	0	0	
地方債			千円			0	0	0	0	
その他			千円	195,016	198,231	200,052	198,231	198,231	198,231	
一般財源	千円	214,225	235,230	233,271	229,337	225,123	225,123			
事業費計		千円	409,241	433,461	433,323	427,568	423,354			

事務事業 ID	2574	事務事業名	中央給食センター運営事業	所属課	教育委員会教育部学校給食センター
---------	------	-------	--------------	-----	------------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	全園児、児童生徒、教職員にアンケートを実施し、給食への関心や評価、好き嫌いの有無を把握した。
課題	一昨年のアンケートに比べると、良い結果となった。 さらに満足度を上げていくためには、食べ残しの大きな要因となっている「好き嫌い」を克服してもらうことが必要となる。
対策	定期的に学校訪問やアンケートなどを行いニーズを調査する。 あわせて家庭内での食育(好き嫌いを少なくする、箸をしっかり使う、魚の食べ方を覚える等)についても啓発していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	すでに調理及び維持管理をアウトソーシングしており、大きな方向性の変更はないと考えている。ただし今後、児童数の減少や学校の統廃合などの要因により、市内の給食センターの統合などが考えられるため、関係部局との連絡調整が必要となってくる。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1287		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		小学校体育大会・音楽祭等支援事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間	平成19年度～					
	基本事業	3	健康でたくましい体を育む教育の推進		事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	会計	款	項	目		実施形態		直営			
		一般会計	10	2	2	大事業		小学校教育振興総務費			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	子どもたち一人ひとりが将来にわたって健康な生活を送り、たくましく生き抜くための一助となるよう、「健康でたくましい体」を育みます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	伊達市立小学校全児童	①意図 (どのようになることを目指すか)	学校内で学ぶことのできない学習の機会の付与により初等教育の義務的役割を果たし、児童の基礎的能力の向上を図るもの。						
	初期	②①になるために必要な状態	基礎的能力向上を図るため短期的に成果を判断できない。継続的、将来的に判断できるものである。事務的には、効率化により、より校外で学べる機会を増やすことが視点である。								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					校外活動時バス等手配回数	回	目標値	170	170	170
				実績値	182	204	169			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	社会科見学学習、体育・音楽祭のバス借上及び運転委託料を計上するもの。 その他、陸上記録会運営経費等。 令和2年度小学校在校生 2,513名								
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 社会科見学学習、陸上記録会、音楽祭の児童輸送のための交通手段。 また、陸上記録会については、児童輸送の交通手段のほか、大会運営を行う。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		合併後旧町で実施していた各記録会、大会、交流活動、校外学習を引継ぐ事業として開始した。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		学習を充実させる目的からの見学学習の必要性が高まっている。現在は、各校で使用できる時間が12時間までとなっており、各校で意識して有効活用を図ろうとしている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0	0				
一般財源	千円	5,137	4,760	6,231	5,672	6,231	6,231				
事業費計	千円	5,137	4,760	6,231	5,672	6,231	6,231				

事務事業ID	1287	事務事業名	小学校体育大会・音楽祭等支援事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
--------	------	-------	------------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	学校の学びや音楽・体育活動を行うにあたって、有効にバス・公用車が利用された。 また、陸上記録会の運営面では、参加者全員に記録証を配付したほか、上位に入賞した児童には賞状とメダルを与え称賛したことで、達成感や充実感を味わわせることができた。
課題	バス及び公用車を使用するにあたって、利用時間等のきまりが守られていない学校があった。
対策	年度当初に提出された予定表を守ってもらうことと、変更が生じた場合は、速やかに担当まで連絡することを周知徹底する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	今後もバス及び公用車を有効に活用してもらい、各校の実情に応じた見学学習等をさらに充実させていく。
------	----	------------------	--

事務事業ID		1841		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		部活動等奨励事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	庶務管理係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間	平成19～					
	基本事業	3	健康でたくましい体を育む教育の推進		事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業					
		一般会計	10	1	3	教育活動管理振興費					
						実施形態		直営			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	子どもたち一人ひとりが将来にわたって健康な生活を送り、たくましく生き抜くための一助となるよう、「健康でたくましい体」を育みます。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	・部活動の地区大会以上の大会に参加する学校 ・生徒、教員	①意図 (どのようになることを目指すか)	・部活動の強化を図り、上位大会出場の後押しを図る。 ・生徒の技術向上や教員の多忙化解消を図る。						
	初期	②①になるために必要な状態	・適正な補助金交付を行う。 ・部活動指導員を配置する。								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					補助金対象校	校	目標値	7	7	7
実績値	7	7	7							
部活動指導員配置人数	人	目標値	0	6		6	6	6		
		実績値	0	3		4				
			目標値							
				実績値						

DO (実施)

活動概要・アウトプット	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行う。 ・平成30年度から、各校に部活動指導員を配置し生徒の技術向上や教員の多忙化解消を図る。 								
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行う。 								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		部活動の強化を図り、上位大会出場の後押しを図る。								
	根拠法令・要綱等		伊達市立中学校部活動指導員設置要綱			関連する個別計画					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行う。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0			
都道府県支出金			千円	0	253	1,016	2,547	2,547	2,547		
地方債			千円	0	0	0	0	0			
その他			千円	0	0	0	0	0			
一般財源	千円	7,105	7,807	8,058	8,929	8,929	8,929				
事業費計		千円	7,105	8,060	9,074	11,476	11,476	11,476			

事務事業ID	1841	事務事業名	部活動等奨励事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
--------	------	-------	----------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	補助金を活用し、各中学校へ部活動指導員を配置(6校のうち2校4人)。
課題	部活動指導員の人材確保が難しい。
対策	上部機関と連携し、人材斡旋を受ける。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	今後も小中学校部活動運営にかかる費用のうち、地区大会以上の大会に参加する際の費用に対して助成を行い、児童生徒及び保護者負担の軽減を図る。また各校に部活動指導員を配置し生徒の技術向上や教員の多忙化解消も図る。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1307		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		ことばの教室運営事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間	～					
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備		事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	会計	款	項	目		実施形態					
		一般会計	10	2	4	ことばの教室運営事業費					

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	発音・発語に障がいのある児童	①意図 (どのようになることを目指すか)	通級指導を行うことにより、児童の発音・発語の障がいの改善を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	児童一人一人の言語障がいの種類や程度に応じた指導を、必要に応じて医療機関と連携を図りながら行う。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				指標	通級指導を終了した児童数	人	目標値	40	40
実績値	30	40	46						
目標値									
実績値									
目標値									
実績値									

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	発音・発語に障がいのある幼児・児童に、その改善のための指導を行う。	
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 光熱費や電話料金、消耗品費等、ことばの教室運営に必要な経費の支出。	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		旧保原町時代から事業を実施している。合併に伴って平成18年度より事業を開始した。							
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		発音・発語に障がいのある児童数は増加傾向にある。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	266	266	266	266	266	266	
一般財源	千円	521	596	724	693	724	724			
事業費計		千円	787	862	990	959	990	990		

事務事業ID	1307	事務事業名	ことばの教室運営事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
--------	------	-------	------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	安心して学ぶことができる学習環境が整った中で、児童一人一人の実態に応じた充実した指導を受けることができていることから、発音・発語の障がいに改善が見られ、通級指導を終了する児童が少しずつ増えている。
課題	言語障がい通級指導対象となる児童が増加傾向にあるため、障がいの改善率が低下しないように、教員の指導力の向上とともに、ことばの教室の運営が維持できるように継続して取り組む必要がある。
対策	対象児童が障がいの改善に向けて安心して学ぶことができるようにするため、ことばの教室の運営経費は今後も必要である。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	今後も言語障がい通級指導対象児童の増加が予想されることから、ことばの教室が果たす役割は大きい。よって運営経費は必要不可欠である。なお、合わせて教員の指導力の向上が図られるように研修の機会を確保していきたい。
------	----	------------------	---

事務事業ID
1293

令和01年度

事務事業マネジメントシート

部長	課長	係長	担当者

事務事業名		遠距離通学支援事業（小学校）			担当課	教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり			担当係	庶務管理係		
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実				事業区分	事業期間	平成18年度～
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備					市単独事業・国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業			
		一般会計	10	2	2	就学援助事業費		実施形態	直営

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する						
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。						
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	条例・規則による遠距離通学をする児童	①意図（どのようになることを目指すか）	通学費用を補助し、保護者の負担の軽減を図る。				
	初期	②①になるために必要な状態	バス通学では、登下校時の事故の不安が解消される。通学費用を補助し、保護者の負担の軽減を図る。						

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					バス定期券の交付を受けた児童数	人	目標値	66	66	66
遠距離通学補助を受けた児童数	人			目標値	80	80	80	80	80	80
				実績値	60	52	52			
				目標値						
				実績値						

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	遠隔地から通学する児童の通学を支援する。	
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 遠距離通学該当者に生活バス定期券交付・定時路線タクシー定期券譲与、補助金交付を行う。	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		遠隔地から通学する児童の通学を支援するため。						
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		条例・規則による遠距離通学をする児童						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
国庫支出金			千円	10,791	10,600	10,600	11,978	10,600	10,600
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	23,454	23,116	23,527	51,743	24,549	24,549		
事業費計		千円	34,245	33,716	34,127	63,721	35,149	35,149	

事務事業ID	1293	事務事業名	遠距離通学支援事業(小学校)	所属課	教育委員会教育部学校教育課
--------	------	-------	----------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	遠距離通学支援は国の定めがあるように必須事項であり、保護者負担の軽減策として適正に事業運営する。
課題	地理的側面を踏まえた各町ごとの基準により支援している。
対策	段階的に各町の隔たりを解消することを検討する必要がある。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	遠距離通学支援は必要不可欠であるが、今後霊山地区においても小学校統合が検討されるため、補助見直しや抜本的な交通手段の再検討を行う。
------	--------	------------------	---

事務事業ID
1319

令和01年度 事務事業マネジメントシート

部長	課長	係長	担当者

事務事業名		遠距離通学支援事業（中学校）			担当課	教育委員会教育部学校教育課			
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり			担当係	庶務管理係		
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実			事業期間	平成18年度～		
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備				事業区分	市単独事業・国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業			
		一般会計	10	3	2	就学援助事業費			
						実施形態		直営	

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えらるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	条例・規則による遠距離通学をする生徒	①意図（どのようになることを目指すか）	通学費用を補助し、保護者の負担軽減を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	バス通学では、登下校時の事故の不安が解消される。通学費用を補助し、保護者の負担の軽減を図る。		

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					遠距離通学する生徒数	人	目標値	100	100	100
遠距離通学負担の軽減を受けた保護者数	人	目標値	50	50	50	50	50	50	50	
			実績値	43	21	20				
		目標値								
		実績値								

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	遠距離通学をしている児童・生徒の通学費の負担軽減を図るために、その世帯に補助する。		
	主な活動	令和01年度実績（実施した主な活動） 遠距離通学該当者に生活バス定期券交付・定時路線タクシー定期券譲与・減額譲渡、補助金交付を行う。		

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		遠隔地から通学する児童の通学を支援するため。						
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		条例・規則による遠距離通学をする生徒						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	178	186	268	396	240	240
一般財源	千円	1,975	1,637	1,481	2,312	3,288	3,288		
事業費計		千円	2,153	1,823	1,749	2,708	3,528	3,528	

事務事業 ID	1319	事務事業 名	遠距離通学支援事業(中学校)	所属 課	教育委員会教育部学校教育課
------------	------	-----------	----------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	遠距離通学支援は国の定めがあるように必須事項であり、保護者負担の軽減策として適正に事業運営する。
課 題	市として統一した基準は無く、地理的側面や公共交通体系を踏まえた各町ごとの基準の見直し。
対 策	段階的に各町の隔たりを解消することを検討する必要がある。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	遠距離通学支援は必要不可欠であるが、各地区の地域性及び市全体の公平性を鑑み、補助見直しや抜本的な交通手段の再検討を行う。
------	--------	------------------	--

事務事業ID		1836		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		特別支援介助員配置事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	10	1	3	就学事務費		直営			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応え、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	特別な支援・介助を必要とする児童や生徒	①意図 (どのようになることを目指すか)	特別支援介助員を配置し、適切な支援・介助を行う。						
	初期	②①になるために必要な状態	特別支援介助員の支援・介助により、円滑な学級運営が図られ教育活動が充実する。								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					配置人数	人	目標値	41	42	42
実績値	41	42	44							
支援児童生徒数	人	目標値	250	300		300	300	300	300	
		実績値	378	383		375				
			目標値							
				実績値						

DO (実施)

活動概要・アウトプット	事業概要	特別支援介助員を雇用し、特別な支援・介助を必要とする児童生徒がいる学級に配置する。								
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 特別な支援を必要とする児童生徒の状況を把握し、特別支援介助員を適切に配置することにより、児童生徒のニーズに応じた適切な支援・介助を行う。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		発達障がいなどにより、学校での学習や生活において特別な支援が必要な児童生徒は年々増加傾向にあり、合併時より事業を実施している。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		学校教育法の改正により、平成19年4月から特別支援教育を行うことが明確に位置付けられるとともに、発達障害者支援法においても、必要な措置を講じることが明確に規定されている。また、特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加してきており、介助員増員も検討していく必要がある。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)		
国庫支出金			千円	369	309	707	866	707	707		
都道府県支出金			千円	185	154	353	433	353	353		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0	0				
一般財源	千円	60,801	64,512	71,874	81,105	71,874	71,874				
事業費計	千円	61,355	64,975	72,934	82,404	72,934	72,934				

事務事業ID	1836	事務事業名	特別支援介助員配置事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
--------	------	-------	-------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	特別支援介助員を雇用し、特別な支援や介助を必要とする児童生徒が在籍する学級に適正に配置することができた。また、特別支援介助員を対象とした研修会を2回実施し、一人一人のニーズに応じた適切な支援や介助につなげることで、児童生徒の学校生活の充実に結びつけることができた。
課題	文部科学省や福島県教育委員会の調査、本市の現状から、児童生徒数は減少しているにもかかわらず、特別な支援や介助を必要とする児童生徒数の増加傾向は続いている。支援や介助を要する児童生徒の学習権の保障のみならず、共に学ぶ児童生徒の学習権の保障からも本事業の必要性はさらに高まっている。
対策	インクルーシブ教育の観点からも、障がいのある児童生徒が集団の中で安心して学習できるようにするために、特別支援介助員の配置は今後ますます重要であることから、特別支援介助員の現状維持若しくは増員並びに資質の向上を目指した研修を実施していく必要がある。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	今年度は2名の特別支援介助員を増員し、配置人数が目標値に到達した。しかしながら、特別な支援や介助を必要とする児童生徒が今後も増加することが予想されるため、配置人数の維持若しくは増員とともに研修による特別支援介助員の資質の向上を目指す。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1835		令和01年度		事務事業マネジメントシート				部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		特別支援教育推進事業				担当課	教育委員会教育部学校教育課							
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり			担当係	指導係							
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実			事業期間	～							
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備				事業区分	市単独事業・国県補助事業			国県補助事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業			実施形態			直営		
		一般会計	10	1	3	就学事務費								

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	特別な支援を要する幼児・児童・生徒	①意図 (どのようになることを目指すか)	特別な支援を要する児童生徒及びともに学ぶ児童生徒の学習権の保障
	初期	②①になるために必要な状態	適切な支援のため早期からの継続的な教育相談により、本人や保護者が子どもの特性に応じた教育を受けることができる。特別支援教育に関する研修会の開催により教職員や介助員の質の向上を図り、適切な指導や支援を行うことができる。日本語の習得が不十分な児童生徒も安心して学ぶことができる。		

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					相談人数	人	目標値	90	100	100
実績値	108	117	128							
開催回数	回	目標値	7	7		7	8	8	8	
		実績値	7	7		7				

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	特別な支援が必要と思われる児童・生徒を対象とした就学指導審議会、保護者を交えた教育相談会、専門調査員会、説明会及び研修等を実施するための報酬・旅費・費用弁償・消耗品等。審議判定に必要な検査用紙等を購入するための消耗品費。児童生徒の特別支援学校への通学支援に要する経費。日本語を話すことができない外国人児童生徒の学校生活上のサポーター派遣に係る経費。
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 就学指導専門調査員会、就学指導審議会、教育相談、特別支援教育に関する研修会、関係者による連絡協議会等を開催し、児童生徒の行動特性に応じた就学、特別支援教育の一層の充実を図る。また、日本語を話すことができない児童生徒について日本語のサポートを行う。

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年12月の教育基本法改正及び平成19年4月の学校教育法改正により、発達障がいを含む障がいのある児童生徒に対し、適切な学びの場の提供と教育や支援を行うこと、平成29年4月の障がい者差別解消法の施行により公教育におけるインクルーシブ教育システムの推進が義務化された。							
	根拠法令・要綱等	関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	<ul style="list-style-type: none"> 適正な就学判断や指導を行う、就学指導審議会の開催 特別支援教育に関する教員、介助員、保護者を対象とする研修会の実施 適切な支援のための早期からの教育相談の実施 							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)
国庫支出金			千円	1,689	1,786	2,630	2,630	2,630	2,630
都道府県支出金			千円	845	893	1,315	1,315	1,315	1,315
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	3,643	3,986	4,637	3,680	4,637	4,637		
事業費計	千円	6,177	6,665	8,582	7,625	8,582	8,582		

事務事業 ID	1835	事務事業名	特別支援教育推進事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
---------	------	-------	------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	就学指導専門調査員会、就学指導審議会、教育相談を計画通り開催し、就学指導を適切に進めることができた。また、特別支援教育に関する研修会、関係者による連絡協議会等を開催することにより、特別な支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じた指導・支援、特別支援教育についての教員の理解を深めることができた。また、日本語を話すことができない児童生徒について日本語のサポートを行うことができた。
課題	本市においても、児童生徒数が減少する一方で特別な支援を要する児童生徒数は増加している。インクルーシブ教育の理念が浸透し、本人や保護者の意向を最大限に尊重した就学に結び付けるためにも、教育相談の充実及び教職員の指導力向上が今後も求められる。今後、県立特別支援学校が本市に設置されることから、本事業の必要性はますます高まっている。
対策	ネウボラや発達支援室を中心とした関係機関と連携し、支援の対象と考えられる幼児の教育相談を実施することにより、円滑に就学指導につながられるようにする。また、特別支援教育に関する研修会を実施することにより、教職員の理解を深め、校内の支援体制の整備を推進していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	本人や保護者の意向を最大限尊重した就学を行うため、教育相談の充実及び教職員の指導力向上を今後も継続して目指す。また、県立特別支援学校との連携の在り方について検討していく。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2249		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		福島大学連携・協働事業		担当課	教育委員会教育部学校教育課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	指導係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備			市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		直営			
		一般会計	10	1	3	福島大学連携・協働事業費					

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する		
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図ります。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	児童生徒	①意図 (どのようになることを目指すか)	福大の学生ボランティアが小・中学校の教育活動を支援することにより、学力、学習意欲の向上を図る。 福大の教授が、教職員研修に助言指導を行うことにより、教職員の資質の向上を図る。
	初期	②①になるために必要な状態	児童生徒が生き生きと学習活動に参加する。 教職員の指導力が向上する。 指導に対する意識が向上する。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				指標	ボランティア学生参加数	人	目標値	3	1
実績値	0	1	1						
目標値									
実績値									
目標値									
実績値									

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	平成24年7月に締結した、福島大学人間発達文化学類と伊達市教育委員会との連携・協働に関する協定書に基づき、①教職員の交流・研修に関する事、②児童生徒及び学生の学習活動支援に関する事、③学校教育上の諸課題に関する事、④生涯学習に関する事、⑤その他必要と認める事、の内容で福島大学と伊達市教委との連携・協働を推進していく。
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) 1 福大において説明会を行い、学生ボランティアの参加を促す。 2 福大教務課及び学生ボランティアコーディネーターとの連携により、年間を通して計画的に学生ボランティアが学習支援に入れるようにする。 3 教職員の研修のために福大教授との連携を深める。

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成24年7月に締結した福大と伊達市教委との連携・協働に関する協定書に基づき、教職員の交流・研修、学生ボランティアの活動等を行う。							
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		保原小学校を中心として連携活動を展開していたが、中学校や他校での連携をと活動の拡大を望む声が寄せられていた。よって、平成26年4月1日に「伊達市立小中学校における学校ボランティア実施要項」を改正し、比較的交通の便がよい伊達小、梁川小、上保原小、桃陵中を対象学校に加えた。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	(計画)	
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	0	14	5	30	30	30			
事業費計		千円	0	14	5	30	30	30		

事務事業ID	2249	事務事業名	福島大学連携・協働事業	所属課	教育委員会教育部学校教育課
--------	------	-------	-------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	<p>1 令和元年5月15日(水)、福島大学附属図書館ラーニングコモンズ1において開催された「学校ボランティア説明会」に参加し、伊達市の紹介及びポスターセッションを実施した。</p> <p>2 昨年度はボランティアの学生は1人であったが、その学生が引き続き伊達小でのボランティアについて1名希望者がおり、12月より児童への学習支援を行ってくれた。学校にとっては個に応じた支援の一助となった。</p>
課題	<p>1 希望者が少なく、年々予算が削減されている。</p> <p>2 教職員の研修に福大教授との連携があるが、この点が十分に機能していない。(市教委として旅費、謝金を通常どおり支払って講師を依頼したことはあった。)</p>
対策	<p>1 「学校ボランティア説明会」において、学校の様子が分かること、児童生徒への対応の仕方が学べることなど、スキルアップにつながることを強調し、一人でも多くのボランティアを確保したい。また、担当のほかに指導係長も同席し、学生の応募を働きかけ、教職の魅力を伝え、教員不足の解消に繋げる。</p> <p>2 予算計上には、5校に各1名20回程度参加できる分を確保できるように要望を続けていきたい。</p> <p>3 福大との連携の詳細を明確にする。</p>

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	<p>1 学生ボランティアによる児童生徒の学力向上の目的に加え、学生自身、教育の喜びや充実感を味わうことにより、教員を目指そうとする環境の一助ともなる事業なので、継続していく。</p> <p>2 ボランティアに参加したいと思う学生を増やすために、プレゼンテーションを工夫する。</p> <p>3 ボランティアではあるが、ある程度の謝金を給付できるようにしたい。伊達地区には7名ほどのボランティアに入っているが、謝金を支払っている例もある。</p>
------	----	------------------	---

事務事業ID		2489		令和01年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		適正規模・適正配置推進事業		担当課	教育委員会教育部教育総務課						
政策体系	政策	2	豊かな心を育むまちづくり		担当係	総務企画係					
	施策	2	「生きる力」を育む学校教育の充実		事業期間	平成27年度～令和2年度					
	基本事業	4	開かれた学校づくりと教育環境の整備		事業区分	市単独事業・国県補助事業			国県補助事業		
予算科目	会計	款	項	目		実施形態		直営			
		一般会計	10	1	3	基礎学力向上推進支援事業費					

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	変化の激しい社会を生き抜くための、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童・生徒を育み、社会貢献する自立した人間を育成する								
		基本事業の目的	家庭・地域との連携のもと、学校が教育機能を十分に発揮し、保護者や地域住民の期待や信頼に応えるとともに、子ども達が安全で安心して学ぶことができる、より良い教育環境の整備を図る。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	完全複式学級である学校。月館学園に統合する学校	①意図 (どのようになることを目指すか)	対象校が基幹校へ統合すること。						
	初期	②①になるために必要な状態	統合した学校数								

指標	区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					適正規模・適正配置基本計画に基づく統合対象小学校数	校	目標値	5	4	3
				実績値	5	4	3			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動概要・アウトプット	事業概要	伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画、実施計画に基づき、対象となる小学校等において、説明会や意見交換会を開き、複式学級の解消に向け、中学校区の基幹校への統合、月館地域に関しては小中一貫校設立の準備などについて、取り組んでいる。								
	主な活動	令和01年度実績 (実施した主な活動) <ul style="list-style-type: none"> ・月館小中学校設立準備検討委員会各部会の実施と管理運営 ・月館小中学校設立準備検討委員会全体会議の実施と管理運営 ・月館学園開校に向けた準備 ・霊山地域教育懇談会の実施 								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	少子高齢化の進行に伴い、児童生徒数及び学級数の減少が進み、市内の多くの学校が小規模校となり、児童・生徒が互いに切磋琢磨する機会の減少と学習や集団活動における制約も多いことから、平成27年10月に「伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画、実施計画」を策定し、これらに基づき、事業を進めている。								
	根拠法令・要綱等	伊達市立小中学校適正規模・適正配置基本計画	関連する個別計画	伊達市立小学校統合実施計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	平成27年10月に統合対象であった10校のうち6校は基幹校へ統合済。月館地域の1校は小中一貫校として令和2年4月開校を予定し、準備を進めている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (予算)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0				
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0				
	一般財源	千円	1,863	6,856	2,042	1,600	1,600	1,600		
	事業費計	千円	1,863	6,856	2,042	1,600	—	—		

事務事業ID	2489	事務事業名	適正規模・適正配置推進事業	所属課	教育委員会教育部教育総務課
--------	------	-------	---------------	-----	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への進捗度)	実施計画当初の平成27年度に適正規模の基準を下回る小学校数は10校であった。そのうち、6校は統合し、1校は2020年度に小中一貫教育校となり、統合対象校10校のうち7校は、2019年度末で複式学級が解消される。
課題	霊山地域の小学校管理職とPTA役員への合同説明会は開催したが、各地域への説明会等を開催していないため、霊山地域住民の意識を把握していないこと。
対策	霊山地域の統合対象小学校と地域に説明会等を開催し、意見を把握する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	統合対象校とその地域に説明会等を開催し、意見を集約する。
------	----	------------------	------------------------------